

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成22年8月12日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 竹内 致夫

平成23年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 竹内 致夫)の平成23年3月期第1四半期決算(平成22年4月1日～平成22年6月30日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3	頁
3. 四半期貸借対照表	7	頁
4. 四半期損益計算書	11	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	13	頁
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書	16	頁
7. ソルベンシー・マージン比率	17	頁
8. 実質純資産	17	頁
9. 特別勘定の状況	18	頁
10. 保険会社及びその子会社等の状況	18	頁

(別紙) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成22年6月末)

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課 進藤 誠一

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話: 03-3434-8840



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	金 額
個人保険	180	97.8	11,326	97.1	184	11,659
個人年金保険	184	99.4	10,618	94.5	186	11,236
小計	365	98.6	21,944	95.8	370	22,895
団体保険	—	—	1	95.0	—	1
団体年金保険	—	—	246	93.7	—	263

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)					
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	8	488.2	482	381.9	482	—
小計	8	488.2	482	381.9	482	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)					
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	0	—	19	—	19	—
個人年金保険	0	1.9	11	2.4	11	—
小計	0	5.8	30	6.4	30	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険の金額は、変額個人年金保険の初回保険料相当額と定額個人年金保険の年金支払開始時における年金原資の合計であります。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)
	前年度末比		
個人保険	19,328	97.7	19,783
個人年金保険	161,822	99.1	163,350
合計	181,151	98.9	183,133
うち医療保障・生前給付保障等	4,851	97.4	4,983

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	—	—	117	—
個人年金保険	9,346	544.1	184	2.0
合計	9,346	544.1	301	3.2
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
	件数		金額	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	2	86.3	262	84.4
個人年金保険	0	67.4	24	41.8
合計	3	83.3	286	77.7

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	件数		金額	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	2	87.7	213	81.4
個人年金保険	0	181.0	61	252.3
合計	3	100.0	274	95.9

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
個人保険	1.97	1.83
個人年金保険	0.31	0.55
合計	1.35	1.20

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算していません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	22,519	4.6	26,543	5.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	66,936	13.8	46,382	9.6
有価証券	351,339	72.4	363,850	75.6
公社債	350,835	72.3	363,286	75.5
株式	172	0.0	172	0.0
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	331	0.1	391	0.1
貸付金	6,131	1.3	6,192	1.3
保険約款貸付	6,112	1.3	6,171	1.3
一般貸付	19	0.0	21	0.0
不動産	254	0.1	259	0.1
繰延税金資産	17,287	3.6	17,262	3.6
その他	20,566	4.2	20,911	4.3
貸倒引当金	△ 4	△ 0.0	△ 4	△ 0.0
合計	485,031	100.0	481,398	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)					前事業年度末 (平成22年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	279,539	288,914	9,375	9,378	3	291,427	295,045	3,617	3,854	237
公社債	279,539	288,914	9,375	9,378	3	291,427	295,045	3,617	3,854	237
外国公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,173	1,205	32	32	-	750	745	△5	-	5
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	70,907	70,452	△454	78	533	72,019	71,496	△522	139	661
公社債	70,635	70,122	△512	20	533	71,747	71,107	△639	22	661
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	271	329	57	57	-	271	388	116	116	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	351,620	360,573	8,952	9,489	536	364,197	367,286	3,089	3,993	904
公社債	351,348	360,243	8,895	9,431	536	363,925	366,898	2,972	3,877	904
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	271	329	57	57	-	271	388	116	116	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	174	175
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	172	172
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	2	3
合計	174	175

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)					前事業年度末 (平成22年3月31日)				
	四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	66,936	66,936	—	—	—	46,382	46,382	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	66,936	19,143	46,382	△ 28,665

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

当第1四半期会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

当第1四半期会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(5) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	1,636	20,635	—	—	22,271
合計	—	1,636	20,635	—	—	22,271

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	234	2,893	—	—	3,128
合計	—	234	2,893	—	—	3,128

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。

②金利関連

当第1四半期会計期間末、前事業年度末とも有しておりません。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション 売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	25,368	21,164			26,904	22,782		
		(3,901)	(3,454)	(5,537)	(1,636)	(4,033)	(3,623)	(4,268)	(234)
(米ドル)	15,244	12,638			16,057	13,507			
	(2,554)	(2,251)	(3,114)	(560)	(2,628)	(2,347)	(2,747)	(119)	
(ユーロ)	10,123	8,525			10,847	9,275			
	(1,347)	(1,203)	(2,423)	(1,075)	(1,405)	(1,276)	(1,520)	(115)	
合計				1,636				234	

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション 売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	134	120			134	120		
		(51)	(47)	(32)	(△18)	(51)	(47)	(52)	(0)
	(日経225)	134	120			134	120		
		(51)	(47)	(32)	(△18)	(51)	(47)	(52)	(0)
プット	193,181	184,648			187,606	179,234			
	(38,646)	(37,673)	(59,300)	(20,653)	(36,712)	(35,769)	(39,605)	(2,892)	
(日経225)	118,026	110,481			116,623	109,172			
	(19,268)	(18,458)	(35,280)	(16,011)	(18,257)	(17,467)	(23,879)	(5,621)	
(S&P500)	9,297	9,110			9,331	9,148			
	(1,755)	(1,730)	(4,367)	(2,611)	(1,760)	(1,735)	(3,514)	(1,754)	
(ダウユーロ50種)	4,955	4,859			4,972	4,876			
	(1,170)	(1,153)	(2,919)	(1,748)	(1,173)	(1,156)	(2,376)	(1,203)	
(MSCIコクサイ)	60,902	60,197			56,678	56,036			
	(16,450)	(16,331)	(16,733)	(282)	(15,520)	(15,409)	(9,834)	(△5,686)	
合計				20,635				2,893	

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。
3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

⑤債券関連

当第1四半期会計期間末、前事業年度末とも有しておりません。

⑥その他

当第1四半期会計期間末、前事業年度末とも有しておりません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)	増 減
(資産の部)			
現金及び預貯金	19,873	27,156	△ 7,282
現金	0	0	△ 0
預貯金	19,873	27,155	△ 7,282
コールローン	14,002	16,500	△ 2,498
金銭の信託	66,936	46,382	20,553
有価証券	1,281,103	1,334,486	△ 53,383
国債	327,322	339,829	△ 12,506
地方債	103	103	△ 0
社債	24,015	24,021	△ 5
株式	784	860	△ 75
外国証券	1,435	1,639	△ 203
その他の証券	927,441	968,032	△ 40,591
貸付金	6,131	6,192	△ 61
保険約款貸付	6,112	6,171	△ 59
一般貸付	19	21	△ 1
有形固定資産	270	276	△ 5
建物	254	259	△ 4
リース資産	3	3	△ 0
その他の有形固定資産	12	13	△ 1
無形固定資産	1,467	1,496	△ 29
ソフトウェア	1,458	1,488	△ 29
その他の無形固定資産	8	8	—
代理店貸	0	0	0
再保険貸	11,433	12,798	△ 1,364
その他資産	7,906	6,973	933
未収金	5,999	5,336	663
前払費用	434	179	254
未収収益	774	753	20
預託金	497	516	△ 19
仮払金	29	14	14
その他の資産	171	172	△ 0
繰延税金資産	17,287	17,262	25
貸倒引当金	△ 4	△ 4	0
資産の部合計	1,426,409	1,469,522	△ 43,112

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)	増 減
(負債の部)			
保険契約準備金	1,381,781	1,420,536	△ 38,754
支払備金	3,709	3,543	166
責任準備金	1,376,700	1,415,585	△ 38,885
契約者配当準備金	1,372	1,408	△ 35
代理店借	58	1,556	△ 1,497
再保険借	61	75	△ 14
その他負債	1,536	2,074	△ 538
未払法人税等	3	12	△ 9
未払金	688	300	387
未払費用	530	1,270	△ 740
前受収益	6	0	6
預り金	262	198	64
リース債務	3	3	△ 0
仮受金	42	289	△ 246
退職給付引当金	7,006	7,205	△ 198
役員退職慰労引当金	280	274	6
価格変動準備金	383	387	△ 3
負債の部合計	1,391,109	1,432,110	△ 41,000
(純資産の部)			
資本金	56,000	56,000	—
資本剰余金	46,000	46,000	—
資本準備金	46,000	46,000	—
利益剰余金	△ 66,245	△ 64,065	△ 2,180
その他利益剰余金	△ 66,245	△ 64,065	△ 2,180
繰越利益剰余金	△ 66,245	△ 64,065	△ 2,180
株主資本合計	35,754	37,934	△ 2,180
その他有価証券評価差額金	△ 454	△ 522	67
評価・換算差額等合計	△ 454	△ 522	67
純資産の部合計	35,299	37,412	△ 2,112
負債及び純資産の部合計	1,426,409	1,469,522	△ 43,112

注記

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これに伴う、当第1四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は179百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	1,408百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	36百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	一百万円
当第1四半期会計期間末現在高	1,372百万円

4. 第1四半期会計期間末における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	19,873	19,873	—
(2) コールローン	14,002	14,002	—
(3) 金銭の信託	66,936	66,936	—
(4) 有価証券	1,280,928	1,290,336	9,407
① 売買目的有価証券	929,763	929,763	—
② 満期保有目的の債券	279,539	288,914	9,375
③ 責任準備金対応債券	1,173	1,205	32
④ その他有価証券	70,452	70,452	—
(5) 貸付金	6,130	6,927	797
① 保険約款貸付	6,112	—	—
貸倒引当金(*1)	△1	—	—
	6,111	6,908	797
② 一般貸付	19	—	—
貸倒引当金(*1)	△0	—	—
	19	19	—
資産計	1,387,870	1,398,075	10,204

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(4) 有価証券

株式は6月末日の取引所の価格によっており、債券は6月末日の取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、6月末日の公表されている基準価格によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「資産 (4) ④ その他有価証券」には含めておりません。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
イ. 非上場株式 (*1)	172
ロ. その他	2
合計	174

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

5. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当四半期会計期間末株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000
合計	1,600,000

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増 減
経常収益	103,736	70,039	△ 33,696
保険料等収入	54,456	7,393	△ 47,062
保険料	53,311	7,364	△ 45,946
再保険収入	1,144	28	△ 1,116
資産運用収益	47,049	20,633	△ 26,415
利息及び配当金等収入	958	1,010	52
有価証券利息・配当金	900	954	54
貸付金利息	55	51	△ 4
その他利息配当金	2	4	2
金銭の信託運用益	—	19,623	19,623
有価証券売却益	1	—	△ 1
その他運用収益	0	0	△ 0
特別勘定資産運用益	46,090	—	△ 46,090
その他経常収益	2,229	42,012	39,782
年金特約取扱受入金	1,969	2,926	957
保険金据置受入金	32	0	△ 32
責任準備金戻入額	—	38,885	38,885
退職給付引当金戻入額	226	198	△ 28
その他の経常収益	0	0	0
経常費用	102,907	73,073	△ 29,833
保険金等支払金	17,083	21,926	4,843
保険金	3,433	3,276	△ 157
年金	1,484	1,594	109
給付金	4,395	5,232	836
解約返戻金	4,604	7,912	3,307
その他返戻金	2,189	2,530	341
再保険料	976	1,380	404
責任準備金等繰入額	66,332	167	△ 66,164
支払備金繰入額	14	166	151
責任準備金繰入額	66,315	—	△ 66,315
契約者配当金積立利息繰入額	1	0	△ 0
資産運用費用	15,307	48,429	33,122
支払利息	0	0	0
金銭の信託運用損	15,263	—	△ 15,263
有価証券売却損	35	21	△ 14
その他運用費用	8	8	△ 0
特別勘定資産運用損	—	48,399	48,399
事業費	3,580	2,197	△ 1,383
その他経常費用	603	352	△ 250
保険金据置支払金	125	129	4
税金	317	97	△ 219
減価償却費	149	116	△ 33
役員退職慰労引当金繰入額	9	6	△ 2
その他の経常費用	0	1	0
経常利益 (△は経常損失)	828	△ 3,034	△ 3,862

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増 減
特別利益	1	3	2
価格変動準備金戻入額	—	3	3
貸倒引当金戻入額	1	0	△ 0
特別損失	6	16	9
固定資産等処分損	0	0	△ 0
価格変動準備金繰入額	6	—	△ 6
資産除去債務会計基準の適用 に伴う影響額	—	16	16
契約者配当準備金戻入額	0	—	△ 0
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	823	△ 3,047	△ 3,870
法人税及び住民税	△ 325	△ 841	△ 516
法人税等調整額	576	△ 25	△ 601
法人税等合計	251	△ 866	△ 1,118
四半期純利益 (△は四半期純損失)	571	△ 2,180	△ 2,751

注記

(四半期損益計算書関係)

1株当たり四半期純損失の金額は1,362円65銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
基礎利益 A	15,652	△ 19,144
キャピタル収益	1	19,623
金銭の信託運用益	—	(注1) 19,623
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	15,298	21
金銭の信託運用損	(注1) 15,263	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	35	21
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 15,297	19,602
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	354	457
臨時収益	2,496	11
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注2) 2,496	(注3) 11
臨時費用	2,022	3,503
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,022	1,885
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	(注4) 1,617
臨時損益 C	473	△ 3,491
経常利益（損失） A+B+C	828	△ 3,034

- （注） 1. 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益並びに金銭の信託運用損は主に当該取引に係るものであります。
2. 前第1四半期累計期間におけるその他臨時収益には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額2,486百万円、第三分野保険の追加責任準備金の戻入額9百万円を計上しております。
3. 当第1四半期累計期間におけるその他臨時収益には、第三分野保険の追加責任準備金の戻入額11百万円を計上しております。
4. 当第1四半期累計期間におけるその他臨時費用には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額1,617百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
基礎収益	103,735	53,908
保険料等収入	54,456	7,393
保険料	53,311	7,364
再保険収入	1,144	28
資産運用収益	47,048	1,010
利息及び配当金等収入	958	1,010
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	46,090	—
その他経常収益	2,229	45,503
年金特約取扱受入金	1,969	2,926
保険金据置受入金	32	0
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	—	42,377
退職給付引当金戻入額	226	198
その他	0	0
その他基礎収益	—	—
基礎費用	88,082	73,052
保険金等支払金	17,083	21,926
保険金	3,433	3,276
年金	1,484	1,594
給付金	4,395	5,232
解約返戻金	4,604	7,912
その他返戻金	2,189	2,530
再保険料	976	1,380
責任準備金等繰入額	66,806	167
資産運用費用	8	48,408
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	8	8
特別勘定資産運用損	—	48,399
事業費	3,580	2,197
その他経常費用	603	352
保険金据置支払金	125	129
税金	317	97
減価償却費	149	116
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	10	8
その他基礎費用	—	—
基礎利益	15,652	△ 19,144

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
逆ざや額	915	770
基礎利益上の運用収支等の利回り	0.91	1.00
平均予定利率	1.79	1.76
うち個人保険・個人年金保険	1.87	1.83
一般勘定(経過)責任準備金	415,837	401,669

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正值で記載しております。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1 / 4$$

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

4. 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。

5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

6. 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増 減
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期純利益 (△は損失)	823	△ 3,047	△ 3,870
減価償却費	149	116	△ 33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17	17
支払備金の増減額 (△は減少)	14	166	151
責任準備金の増減額 (△は減少)	66,315	△ 38,885	△ 105,201
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	0	△ 0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	△ 0	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1	△ 0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 226	△ 198	28
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 150	△ 98	51
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	6	△ 3	△ 9
利息及び配当金等収入	△ 958	△ 1,010	△ 52
金銭の信託運用損益 (△は益)	15,263	△ 19,623	△ 34,886
有価証券関係損益 (△は益)	△ 46,052	48,421	94,473
支払利息	0	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	0	△ 0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△ 0	△ 0	△ 0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 218	1,364	1,583
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 139	△ 286	△ 147
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 32	△ 1,497	△ 1,465
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 16	△ 14	1
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 461	△ 916	△ 454
小 計	34,316	△ 15,496	△ 49,812
利息及び配当金等の受取額	1,112	1,236	124
利息の支払額	△ 0	△ 0	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 48	△ 36	12
法人税等の支払額	△ 350	△ 12	338
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,029	△ 14,308	△ 49,338
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 2,500	△ 930	1,570
有価証券の取得による支出	△ 217,496	△ 162,707	54,788
有価証券の売却・償還による収入	176,771	158,076	△ 18,695
貸付けによる支出	△ 477	△ 539	△ 62
貸付金の回収による収入	667	630	△ 36
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 43,034 (△ 8,004)	△ 5,469 (△ 19,778)	37,564 (△ 11,773)
有形固定資産の取得による支出	—	△ 1	△ 1
有形固定資産の売却による収入	0	—	△ 0
その他	—	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,034	△ 5,470	37,563
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 8,004	△ 19,779	△ 11,774
現金及び現金同等物期首残高	201,004	175,037	△ 25,966
現金及び現金同等物四半期末残高	192,999	155,257	△ 37,741

注記

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	96,767	99,627
資本金等	35,754	37,934
価格変動準備金	383	387
危険準備金	28,707	26,822
一般貸倒引当金	3	3
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 454	△ 522
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,372	35,001
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	30,485	30,840
保険リスク相当額 R_1	999	998
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	315	306
予定利率リスク相当額 R_2	359	335
資産運用リスク相当額 R_3	1,887	1,687
経営管理リスク相当額 R_4	925	935
最低保証リスク相当額 R_7	27,284	27,852
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	634.8%	646.0%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

8. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
実質純資産	94,754	90,510

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。
- 当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

9. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
個人変額保険		1,918		2,117
変額個人年金保険		939,540		988,996
特別勘定計		941,459		991,113

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	7	15	7	15
変額保険（終身型）	2,894	11,342	2,907	11,386
合計	2,901	11,358	2,914	11,401

・変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	154,431	952,620	155,318	1,013,501

10. 保険会社及びその子会社等の状況

当第1四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成22年6月末）

当第1四半期会計期間末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。